

経営状況報告書

令和6年度 事業報告

令和7年度 事業計画

株式会社 東三河食肉流通センター

I 令和6年度 事業報告

1 事業の概況

(1) 事業の経過及び成果

海外でのサプライチェーンの混乱、円安、更には、ウクライナ危機等も相まって輸入食肉価格が高騰し、国産豚肉の価格は、堅調に推移しましたが、和牛枝肉価格は、物価高による節約志向の影響で弱含みの傾向がみられました。一方、飼料価格を始めとする全ての生産費用が上昇しており、農家経営を圧迫しています。特に、多くの酪農家が経営難に直面し、廃業の危機にあります。また、子牛供給の減少は、肉牛肥育農家に対して深刻な影響を及ぼしています。

国内でのCSF(豚熱)感染の脅威は、未だに排除できず、他県では、感染が確認されています。また、国内で初めて福岡県で発生が確認された牛のランピースキン病の報告もあり、口蹄疫やASF(アフリカ豚熱)も含め、人、モノの活動が活発になることから、国内へ侵入する危険性は、依然として高い状況にあります。

このような状況の中で、安定的な業務運営のため、と畜頭数を増頭するべく集荷促進委員会等により関係出荷団体と連携し、集荷頭数を確保するよう努めてまいりました。と畜頭数は、牛7,564頭(前期比96.3%)、豚214,830頭(前期比104.9%)となり、総売上高は、812,050千円(前期比108.7%)と増加となりました。

部門別の売上高及び頭数は、以下のとおりです。

部 門	売 上 高 (千円)			頭 数 (頭) 上段:牛、下段:豚		
	37期	36期	前期比 (%)	37期	36期	前期比 (%)
ア と畜部門	597,642	562,122	106.3	7,564 214,830	7,856 204,766	96.3 104.9
イ 副生物部門	13,288	11,672	113.8	—	—	—
ウ 市場部門	44,750	39,697	112.7	6,044 208,272	6,008 197,808	100.6 105.3
エ 部分肉加工部門	46,312	43,706	106.0	2,125.0 116,463	2,063.5 110,507	103.0 105.4
オ 冷蔵庫保管部門	110,058	89,757	122.6	—	—	—
合 計	812,050	746,953	108.7	—	—	—

ア と畜部門は、牛は、購買者の都合により出荷先の変更があり、と畜頭数が減少しました。

豚は、大口出荷者の増頭、規模拡大出荷者、新規出荷者の獲得があり、と畜頭数が増加となりました。売上高は、豚のと畜頭数の増加に伴い増加しました。

イ 副生物部門は、豚のと畜頭数の増加に伴い売上高が増加しました。

ウ 市場部門は、豚枝肉単価高により売上高が増加しました。

エ 部分肉加工部門は、牛は実需への営業強化により、売上高が増加しました。豚は大口出荷者の増頭により、売上高が増加しました。

オ 冷蔵庫保管部門は、豚枝肉単価の高騰により消費者の購買意欲も弱く、冷蔵保管頭数、急

速凍結重量が増加したため、売上高は、大きく増加しました。

費用面では、電気料金の割引率の低下、政府支援金の減少、再エネ賦課金の値上げ等により大きく高騰しました。一方、重油価格は高止まりしており、動力費は前期比111.5%となりました。老朽化した施設の保全及び更新による保守修繕費の支出は、計画外の修繕が多く発生し、前年比126.5%となりました。また、薬剤費、施設管理費（産廃処理費）は値上げ及び使用量・搬出量の増加により費用が増加しました。結果、売上原価は、647,707千円（前期比107.5%）となりました。一般管理費は、人件費が前期比3%増加したため137,764千円（前期比102.5%）となりました。

その結果、当期の売上高は812,050千円（前期比108.7%）、営業利益は26,580千円、経常利益は49,587千円、当期純利益は35,081千円（前期比171.7%）と大きく増加しました。

(2) 設備投資及び資金調達の状況

当期の設備投資は、自己資金で充当し、その総額（消費税抜き）は、25,053千円となりました。その内容は、以下のとおりです。

ア 建物付属設備

牛縣肉室エアーカーテン更新 300千円

イ 構築物

牛係留所土間滑り止め工事 542千円

ウ 機械装置

製氷機（No. 4）設置工事 3,192千円

牛フットカッター 5,810千円

豚枝肉冷却室（3）増設分コンデンス更新工事 3,800千円

牛追い込み装置No. 2設置工事 4,894千円

豚小腸切開機更新 5,270千円

エ 工具器具備品

薬注ポンプ 130千円

と殺銃 キャッシュスペシャル No. 1671 467千円

電動鋸ウエルソー 404-8 No. 4 239千円

架台設置工事 114千円

牛残物廃棄用汚物コンテナ 295千円

合 計 25,053千円

(3) 業績の推移

(単位：千円)

区 分	第34期 (令和3年度)	第35期 (令和4年度)	第36期 (令和5年度)	第37期 (令和6年度)
売 上 高	738,850	735,373	746,953	812,050
当期純利益（△純損失）	33,368	9,797	20,436	35,081
1株当たり当期純利益（△純損失）	346円15銭	101円63銭	211円99銭	363円92銭
総 資 産	2,970,906	2,946,940	2,991,481	3,019,959

II 令和6年度 決算報告

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	115,102,383	【流動負債】	73,938,975
現金	54,109	営業未払金	34,867,635
普通預金	81,359,600	未払金	9,203,979
営業未収金	30,530,859	未払法人税等	16,094,400
未収金	3,157,815	未払消費税	8,150,800
		賞与引当金	5,622,161
		【固定負債】	37,633,000
【固定資産】	2,904,856,836	預かり保証金	1,000,000
		退職給付引当金	36,633,000
【有形固定資産】	1,489,383,608	負債合計	111,571,975
建物	40,573,960	純資産の部	
建物付属設備	6,588,566	【株主資本】	2,908,387,244
構築物	5,947,391	【資本金】	2,719,293,200
機械装置	174,628,678	【利益剰余金】	207,844,044
車両運搬具	1,191,671	その他利益剰余金	207,844,044
工具器具備品	2,140,226	繰越利益剰余金	207,844,044
土地	1,258,313,116	【自己株式】	△18,750,000
【無形固定資産】	145,600	純資産合計	2,908,387,244
電話加入権	145,600	負債・純資産合計	3,019,959,219
【投資その他資産】	1,415,327,628		
長期保有有価証券	700,000,000		
長期性預金	700,000,000		
繰延税金資産	15,327,628		
資産合計	3,019,959,219		

損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高		812,050,444
売 上 原 価		647,706,768
売 上 総 利 益		164,343,676
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		137,764,047
営 業 利 益		26,579,629
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4,097,138	
賃 貸 料	12,991,148	
雑 収 入	5,919,298	23,007,584
営 業 外 費 用		
雑 損 失		
経 常 利 益		49,587,213
特 別 利 益		
受 取 補 助 金	2,064,720	2,064,720
特 別 損 失		
役 員 退 任 慰 労 金		
固 定 資 産 除 却 損	4	4
税 引 前 当 期 純 利 益		51,651,929
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	14,976,065	
法 人 税 等 調 整 額	1,594,851	16,570,916
当 期 純 利 益		35,081,013

売上高及び費用の内訳

(1) 売上高の内訳 (単位：円)

科 目	金 額
肉 畜 処 理 売 上	597,641,991
副 生 物 処 理 売 上	13,287,759
食 肉 市 場 売 上	44,750,365
部 分 肉 加 工 売 上	46,312,388
冷 蔵 庫 保 管 売 上	110,057,941
計	812,050,444

(2) 売上原価の内訳 (単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
労 務 費	2,729,134	諸 税	17,295,990
委 託 処 理 料	311,057,731	施 設 管 理 費	62,732,139
薬 剤 費	17,301,824	減 価 償 却 費	43,965,019
車 両 費	763,552		
動 力 費	142,021,691		
業 務 雑 費	571,424		
保 守 修 繕 費	38,802,740		
保 険 料	2,191,479		
消 耗 備 品 費	8,274,045	計	647,706,768

(3) 販売費及び一般管理費の内訳 (単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
役 員 報 酬	7,800,000	分 担 金	428,100
給 料 手 当	58,136,515	保 守 修 繕 費	203,400
賞 与 手 当	19,390,737	保 険 料	168,231
法 定 福 利 費	12,841,587	水 道 光 熱 費	3,648,519
厚 生 費	1,129,681	賃 借 料	49,600
雑 給	3,585,102	消 耗 備 品 費	247,455
退 職 引 当 金 繰 入	3,088,400	車 両 費	182,603
旅 費 交 通 費	240,015	施 設 管 理 費	2,941,152
会 議 費	244,497	減 価 償 却 費	1,847,176
接 待 交 際 費	206,768	雑 費	189,550
事 務 用 品 費	539,153		
通 信 運 搬 費	270,746		
支 払 手 数 料	2,280,817		
図 書 費	22,728		
租 税 公 課	18,081,515	計	137,764,047

(注) 財産上の利益の無償供与に関する該当は、ありません。

株主資本等変動計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

		前 期 末 残 高	当 期 変 動 額		当 期 末 残 高		
			当 期 純 利 益	合 計			
純 資 産	株 主 資 本	資 本 金	2,719,293,200	0	0	2,719,293,200	
		資本 剰余 金	その他資本剰余金	0	0	0	0
			合 計	0	0	0	0
	資 産 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	繰越利益 剰余金	172,763,031	35,081,013	35,081,013	207,844,044
			合 計	172,763,031	35,081,013	35,081,013	207,844,044
		合 計	172,763,031	35,081,013	35,081,013	207,844,044	
	本	自 己 株 式	△ 18,750,000	0	0	△ 18,750,000	
		合 計	2,873,306,231	35,081,013	35,081,013	2,908,387,244	
	産	合 計	2,873,306,231	35,081,013	35,081,013	2,908,387,244	

Ⅲ 令和7年度 事業計画

1 経営理念

株式会社東三河食肉流通センターは、「地域に根ざした産地型食肉処理並びに食肉供給施設」として、高品質で安全・安心な食肉を安定的に供給することにより、生産者と消費者に貢献します。

2 事業方針

(1) 事業環境動向

ア 社会・経済の動向

長期化するロシアのウクライナ侵略、中東不安等による原油を始めとする世界的な資源の高騰及び原料価格の上昇は、世界経済全体に悪影響を与えています。それに加えて、記録的な円安の進行であらゆる物価が上昇し、国民生活及び企業活動へ大きな影響を及ぼしており、先行きが不透明な状況となっています。

ポストコロナにより人やモノの動きが活発化する一方で、物価高による節約志向の増加及び高価格帯商品の需要減少が進んでいます。一方で、賃上げやインバウンド需要の持ち直しなどによる消費の回復が期待されていますが、賃上げによる実質賃金の上昇率を上回る物価上昇率のため、期待された回復まで至っていません。

イ 畜産・食肉業界を取り巻く動向

海外でのサプライチェーンの混乱、円安、更には、ロシアのウクライナ侵略等も相まって輸入食肉価格が高騰し、その代替需要などにより国産食肉の卸売価格は、堅調に推移してきました。特に豚肉価格は、年間を通じて高位に推移しています。しかし、飼料価格を始めとする生産資材の価格及び動力費は高止まりしており、国際紛争に伴う世界的な流通及び需給の混乱などにより先行きは不透明です。

牛については、飼料価格の高騰を始めとする生産コストの大幅な増加、それに加えて、子牛価格の下落により、多くの酪農家が経営難に直面し廃業の危機にあります。酪農家の廃業は、今後の子牛供給の減少につながり、肉牛肥育農家にとっても深刻な状況にあります。また、物価高による節約志向の影響により、和牛の枝肉価格への影響がみられます。

CSF（豚熱）については、東日本で、豚熱ワクチン接種農場での感染が続発しており、愛知県内においても野生イノシシの陽性事例の報告が続いており、感染リスクは排除されていません。また、国内で初めて福岡県で発生が確認された牛のランピースキン病の報告もあり、韓国では、口蹄疫の発生が報告され、ASF（アフリカ豚熱）も含め今後、人やモノの移動が活発になり、国内への侵入の危険性が高まることが懸念されます。

(2) 課題認識

ア 動力費（電気、重油代金）の高止まりだけでなく、人件費、薬剤費、産廃処理費等も大きく値上がりし、当社の経営上、大きなリスクとなっております。また、健全経営を継続するために創設した「動力費高騰対策協力金」による価格転嫁策だけではなく、使用料金等の見直しの検討が必要となっております。

- イ CSFの国内感染は、今年度も確認されています。一方、周辺国で発生している口蹄疫、ASFの脅威は続いており、安全・安心な食肉流通センターとして引き続き防疫体制の強化・維持が必要です。
- ウ 操業開始から31年以上が経過し、老朽化した施設の補修及び機器の更新を進めていますが、日常運営に支障をきたさないよう今後も計画的な施設及び設備の改修並びに機器の更新が必要です。
- エ 近い将来必要となる大規模改修に向けて、行政と連携を図り、近隣の県のと畜場集約統合計画も見据えた基本構想策定のための具体的な調査、検討及び課題整理が必要です。

(3) 基本方針

- ア 「防疫態勢、衛生管理を徹底し、高品質で安全・安心な食肉を供給する。」
- イ 「施設設備の保全管理を徹底し、作業の安全性と業務の効率性を高める。」
- ウ 「安定的な業務運営を行うため、集荷頭数を維持・拡大していく。」
- エ 「円滑な運営に必要な投資と費用の抑制に努め、管理を徹底し経営の健全化を図る。」

(4) 重点実施事項

- ア 防疫態勢、衛生管理を徹底し、高品質で安全・安心な食肉を供給する。
 - ・場内バイオセキュリティ要件に定める防疫態勢の徹底を維持する。
 - ・HACCP方式に基づいた衛生管理を引き続き実施し、随時検査により枝肉の衛生管理を徹底する。
 - ・安全・衛生管理推進委員会により関係団体と一体的な衛生管理を推進する。
- イ 施設設備の保全管理を徹底し、作業の安全性と業務の効率性を高める。
 - ・設備の定期点検及び日々の点検により早期の保守修繕と事故防止に努める。
 - ・設備投資3か年計画に基づき喫緊な設備の更新と施設保全に取り組んでいく。
- ウ 安定的な業務運営を行うため、関連団体とともに課題及び対応策の共有化を進める。
 - ・集荷促進委員会等により出荷団体と連携し、頭数維持・拡大対策を進める。
 - ・業務運営委員会等により関連団体と連携し、安定的かつ円滑な業務運営を図る。
- エ 円滑な運営に必要な投資と費用の抑制に努め、管理を徹底し、経営の健全化を図る。
 - ・中長期的な施設設備の改修・更新計画を策定し、長期的に必要な改修及び更新を計画する。
 - ・費用支出分析に基づく改善点を明らかにし、業務効率化を進め経費の削減を図るとともに、高止まりする売上原価や人件費の高騰分に対する使用料金等の見直しを検討する。
 - ・近い将来必要となる大規模改修に向けて、行政と連携を図り、近隣の県のと畜場集約統合を見据えた基本構想策定に向けた調査及び課題整理を進める。

3 経営計画

(1) 頭数計画

牛	:	7,300頭
豚	:	212,000頭

(2) 損益計画

当期純利益	:	20,300千円
-------	---	----------

(3) 設備投資計画

設備投資金額	:	51,600千円
--------	---	----------

内訳

ア 豚枝肉冷却室（5）冷凍機更新工事	:	16,000千円
イ 牛腹フン用コンテナ更新	:	300千円
ウ 豚背割丸鋸更新	:	120千円
エ 部分肉豚ライン金属検出器更新	:	3,650千円
オ 豚解体室給気設備更新	:	8,200千円
カ ウェルソー（電動鋸）更新	:	330千円
キ 牛引き込み装置更新工事	:	3,000千円
ク 冷蔵庫内通路天井・壁補修（防カビ・防菌）	:	20,000千円

IV 令和7年度 収支予算
損益対比表（税抜）

（単位：千円、％）

		第37期	第37期	第38期	対 比	
		令和6年度	令和6年度	令和7年度	計画比	見込比
		事業計画	年間見込	事業計画	③/①	③/②
		①	②	③		
肉畜処理売上	と畜解体室使用料	261,000	274,257	280,800	107.6	102.4
	と畜解体料	181,800	190,966	188,000	103.4	98.4
	検査手数料	87,000	91,983	90,600	104.1	98.5
	格付手数料	26,200	26,247	25,850	98.7	98.5
	BSE対応協力金	11,400	11,404	11,000	96.5	96.5
	豚大貫内臓協力金	2,300	2,786	2,650	115.2	95.1
	計	569,700	597,642	598,900	105.1	100.2
副生物処理売上	内臓処理室使用料	10,100	10,280	10,400	103.0	101.2
	ボイル室使用料	1,200	1,299	1,300	108.3	100.1
	製氷機使用料	1,400	1,710	1,800	128.6	105.3
	計	12,700	13,288	13,500	106.3	101.6
食肉市場売上	食肉市場使用料	40,000	44,750	47,000	117.5	105.0
	計	40,000	44,750	47,000	117.5	105.0
部分肉加工売上	加工利用料	40,000	43,312	44,000	110.0	101.6
	小割分割室料	3,000	3,000	3,000	100.0	100.0
	計	43,000	46,312	47,000	109.3	101.5
冷蔵庫保管売上	冷蔵庫使用料	35,000	36,474	36,600	104.6	100.3
	保管料	44,000	61,450	58,000	131.8	94.4
	急速凍結料	10,000	12,135	11,000	110.0	90.6
	計	89,000	110,058	105,600	118.7	95.9
売上高 計		754,400	812,050	812,000	107.6	100.0
工場棟業務費	労務費	2,600	2,729	2,900	111.5	106.3
	委託処理費	296,000	311,058	305,000	103.0	98.1
	薬剤費	15,000	17,302	18,000	120.0	104.0
	副資材費	0	0	0		
	車両費	1,100	764	1,100	100.0	144.1
	動力費	142,000	142,022	158,000	111.3	111.3
	部品費	0	0	0		
	雑費	300	571	600	200.0	105.0
	計	457,000	474,445	485,600	106.3	102.4
工場棟施設費	保守修繕費	30,300	38,803	38,000	125.4	97.9
	保険料	2,200	2,191	2,200	100.0	100.4
	消耗備品費	7,500	8,274	8,500	113.3	102.7
	諸税	18,000	17,296	18,000	100.0	104.1
	施設管理費	58,000	62,732	70,000	120.7	111.6
	減価償却費	45,000	43,965	45,400	100.9	103.3
	雑費	0	0	0		
	計	161,000	173,261	182,100	113.1	105.1
売上原価 計		618,000	647,707	667,700	108.0	103.1
人件費	役員報酬	7,800	7,800	7,800	100.0	100.0
	給料手当	57,000	58,137	60,600	106.3	104.2
	賞与手当	19,000	19,391	20,300	106.8	104.7
	法定福利費	12,500	12,842	13,330	106.6	103.8
	厚生費	1,200	1,130	1,350	112.5	119.5
	雑給	4,000	3,585	2,600	65.0	72.5
	退職引当金繰入	3,100	3,088	3,520	113.5	114.0
		計	104,600	105,972	109,500	104.7
	旅費交通費	300	240	300	100.0	125.0
業務費	会議費	200	244	300	150.0	122.7
	接待交際費	300	207	300	100.0	145.1
	宣伝広告費	150	0	0	0.0	
	教育情報費	50	0	50	100.0	
	調査研究費	50	0	0	0.0	

(単位：千円、%)

		第37期	第37期	第38期	対 比	
		令和6年度	令和6年度	令和7年度	計画比	見込比
		事業計画	年間見込	事業計画	③/①	③/②
		①	②	③		
	事務用品費	600	539	600	100.0	111.3
	通信運搬費	300	271	300	100.0	110.8
	支払手数料	2,350	2,281	2,350	100.0	103.0
	図書費	30	23	30	100.0	132.0
	計	4,030	3,565	3,930	97.5	110.2
諸税負担費	租税公課	2,800	2,944	2,650	94.6	90.0
	事業税(付加価値割)	1,050	1,378	1,300	123.8	94.4
	事業税(資本割)	13,760	13,760	13,760	100.0	100.0
	分担金	430	428	430	100.0	100.4
	計	18,040	18,510	18,140	100.6	98.0
施設費	保守修繕費	150	203	150	100.0	73.7
	保険料	190	168	190	100.0	112.9
	水道光熱費	3,550	3,649	3,860	108.7	105.8
	賃借料	50	50	50	100.0	100.8
	消耗備品費	50	247	50	100.0	20.2
	車両費	150	183	100	66.7	54.8
	施設管理費	2,400	2,941	3,080	128.3	104.7
	計	6,540	7,441	7,480	114.4	100.5
	減価償却費	2,500	1,847	1,850	74.0	100.2
	雑費	200	190	200	100.0	105.5
一般管理費	計	136,210	137,764	141,400	103.8	102.6
営業利益		190	26,580	2,900	1526.3	10.9
営業外収益	受取利息	30	4,097	7,560	25200.0	184.5
	前期損益修正益	0	0	0		
	貸貸料	13,670	12,991	13,000	95.1	100.1
	雑収入	5,300	5,919	6,000	113.2	101.4
	計	19,000	23,008	26,560	139.8	115.4
営業外費用	支払利息	0	0	0		
	前期損益修正損	0	0	0		
	雑損失	0	0	0		
	計	0	0	0		
経常利益		19,190	49,587	29,460	153.5	59.4
特別利益	受取補助金	2,300	2,065	3,280	142.6	158.9
	受取損害賠償金	0	0	0		
	計	2,300	2,065	3,280	142.6	158.9
特別損失	役員退任慰労金	0	0	0		
	固定資産圧縮損	0	0	0		
	固定資産除却損	0	0	0		
	計	0	0	0		
税引前 当期純利益		21,490	51,652	32,740	152.3	63.4
法人税、 住民税 及び事業税	法人税	5,300	10,405	9,850	185.8	94.7
	地方法人税	600	1,072	1,020	170.0	95.2
	計	5,900	11,477	10,870	184.2	94.7
	事業税(所得割)	300	545	520	173.3	95.4
	事業税(特別税)	600	1,166	1,110	185.0	95.2
	法人県民税	700	754	750	107.1	99.4
	計	1,600	2,465	2,380	148.8	96.5
法人市民税	750	1,034	1,000	133.3	96.7	
	計	8,250	14,976	14,250	172.7	95.2
法人税等調整額		△ 760	1,595	△ 1,810	238.2	(113.5)
当期純利益		14,000	35,081	20,300	145.0	57.9